

財 務 諸 表

第 1 期 (平成 2 8 年度)

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 業務費及び一般管理費の明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 科学研究費補助金の明細	17
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		756,000,000	
建物	3,108,675,204		
減価償却累計額	▲ 177,166,826		2,931,508,378
構築物	20,909,253		
減価償却累計額	▲ 1,213,334		19,695,919
車両運搬具	4,019,415		
減価償却累計額	▲ 223,746		3,795,669
工具器具備品	330,927,956		
減価償却累計額	▲ 47,911,244		283,016,712
図書		238,979,191	
有形固定資産合計			4,232,995,869

2 無形固定資産

ソフトウェア		105,415,481	
ソフトウェア仮勘定		13,014,000	
無形固定資産合計			118,429,481

3 投資その他の資産

長期前払費用		3,067,786	
投資その他の資産合計			3,067,786
固定資産合計			4,354,493,136

II 流動資産

現金及び預金		226,889,051	
その他未収入金		10,230,964	
前払費用		17,989,602	
流動資産合計			255,109,617

			4,609,602,753
--	--	--	----------------------

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 227,397,341

資産見返寄附金 489,464,190

ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等 13,014,000 729,875,531

長期リース債務 9,809,680

固定負債合計 739,685,211

II 流動負債

運営費交付金債務 50,197

寄付金債務 7,569,630

未払金 101,871,379

未払消費税等 2,495,200

リース債務 2,452,420

前受金 273,202

預り科学研究費補助金 1,026,661

預り金 9,758,651

流動負債合計 125,497,340

負債合計 865,182,551

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 3,785,842,000

資本金合計 3,785,842,000

II 資本剰余金

損益外減価償却累計額 (▲) ▲ 176,549,379

資本剰余金合計 ▲ 176,549,379

III 利益剰余金

当期末処分利益 135,127,581

(うち当期総利益 135,127,581)

利益剰余金合計 135,127,581

純資産合計 3,744,420,202

負債純資産合計 4,609,602,753

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	108,302,898	
研究経費	81,419,289	
教育研究支援経費	19,343,712	
受託研究費	58,606,496	
役員人件費	12,506,270	
教員人件費	432,781,297	
職員人件費	175,937,515	888,897,477
一般管理費		315,589,119
経常費用合計		1,204,486,596
経常収益		
運営費交付金収益		544,156,575
授業料収益		466,152,160
入学金収益		142,797,000
検定料収益		31,171,000
手数料収益		517,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等	7,409,108	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等	52,720,825	60,129,933
補助金等収益		14,679,155
寄附金収益		6,814,154
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	5,372,927	
資産見返寄附金戻入	44,323,015	49,695,942
財務収益		
受取利息	3,155	3,155
雑益		
財産貸付料収入	5,783,600	
証明書手数料収益	489,000	
科学研究費補助金間接費収益	3,293,798	
大学入試センター試験事業収益	2,145,130	
出向者負担金収益	9,538,746	
その他雑益	2,247,829	23,498,103
経常収益合計		1,339,614,177
経常利益		135,127,581
臨時損失		
継承消耗品費		79,736,352
固定資産除却損		550,172
臨時利益		
物品受贈益		79,736,352
資産見返寄附金戻入		550,172
当期純利益		135,127,581
当期総利益		135,127,581

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲	205,569,064
人件費支出	▲	635,982,028
その他の業務支出	▲	256,621,428
運営費交付金収入		771,023,000
授業料収入		364,460,240
入学金収入		57,246,000
検定料収入		31,171,000
受託研究費等収入		59,105,715
補助金等収入		14,679,155
寄附金収入		8,720,000
その他の収入		14,057,341
預り金の純増減額		5,933,123
業務活動によるキャッシュ・フロー		228,223,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲	215,691,723
利息及び配当金の受取額		3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲	215,688,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲	2,452,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲	2,452,420
IV 資金増加額		10,082,066
V 資金期首残高		216,806,985
VI 資金期末残高		226,889,051

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			135,127,581
当期総利益	135,127,581		
II 利益処分類			
積立金	21,052,486		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び施設整備積立金	114,075,095	114,075,095	135,127,581

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	888,897,477	
一般管理費	315,589,119	
臨時損失	80,286,524	1,284,773,120

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲ 466,152,160	
入学金収益	▲ 142,797,000	
検定料収益	▲ 31,171,000	
手数料収益	▲ 517,000	
受託研究等収益	▲ 60,129,933	
寄附金収益	▲ 6,814,154	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 315,054	
資産見返寄附金戻入	▲ 44,323,015	
財務収益	▲ 3,155	
雑益	▲ 10,685,559	
臨時利益	▲ 80,286,524	▲ 843,174,554

業務費用合計

441,598,566

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額 176,549,379

III 引当外賞与増加見積額

5,831,784

IV 引当外退職給付増加見積額

14,979,148

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額

された使用料による買借取引の機会費用 24,771,060

地方公共団体出資の機会費用 2,403,418

27,174,478

VI 行政サービス実施コスト

666,133,355

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また、学校法人東京理科大学から継承した固定資産については継承時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 年 ~ 43 年
構 築 物	4 年 ~ 30 年
車 両 運 搬 具	6 年
工 具 器 具 備 品	2 年 ~ 10 年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

山陽小野田市行政財産使用料徴収条例及び、宇部市行政財産使用料徴収条例に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計上方法

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は35,923,483円であります。

山陽小野田市からの派遣職員については、山陽小野田市から直接支給されるため、上記金額に含まれておりません。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は13,319,147円であります。

山陽小野田市からの派遣職員については、山陽小野田市から直接支給されるため、上記金額に含まれておりません。

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額等

ファイナンス・リース取引については、利子込み法を採用しているため、これによる損益に与える影響はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	226,889,051 円
資金期末残高	<u>226,889,051 円</u>

2 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得

土地	756,000,000 円
建物	3,029,842,000 円
合計	<u>3,785,842,000 円</u>

現物寄附の受入による資産の取得

構築物	12,536,198 円
工具器具備品	284,126,053 円
図書	236,430,275 円
合計	<u>533,092,526 円</u>

ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	14,714,520 円
--------	--------------

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、山陽小野田市からの派遣職員に係るものが1,660,001円含まれております。

2 山陽小野田市からの派遣職員の人件費の取扱い

山陽小野田市からの派遣職員の人件費(15,304,359円)は、山陽小野田市から直接支給され、業務費用には含まれていないことから、行政サービス実施コスト計算書には計上されておりません。

3 機会費用の内訳

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

設立団体(山陽小野田市)に係る額	15,971,060 円
設立団体の他(宇都市)に係る額	8,800,000 円

(2) 地方公共団体出資の機会費用

設立団体(山陽小野田市)に係る額	2,403,418 円
------------------	-------------

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用の当たっては、現状では預金により運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	226,889,051	226,889,051	-
(2) 未払金	△ 101,871,379	△ 101,871,379	-

(※1) 負債に計上されたものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,029,842,000	-	-	3,029,842,000	176,549,379	176,549,379	2,853,292,621	
	計	3,029,842,000	-	-	3,029,842,000	176,549,379	176,549,379	2,853,292,621	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	78,833,204	-	78,833,204	617,447	617,447	78,215,757	
	構築物	-	21,498,933	589,680	20,909,253	1,213,334	1,252,842	19,695,919	
	車両運搬具	-	4,019,415	-	4,019,415	223,746	223,746	3,795,669	
	工具器具備品	-	330,927,956	-	330,927,956	47,911,244	47,911,244	283,016,712	
	図書	-	238,979,191	-	238,979,191	-	-	238,979,191	
	計	-	674,258,699	589,680	673,669,019	49,965,771	50,005,279	623,703,248	
非償却有形固定資産	土地	756,000,000	-	-	756,000,000	-	-	756,000,000	
	計	756,000,000	-	-	756,000,000	-	-	756,000,000	
有形固定資産合計	土地	756,000,000	-	-	756,000,000	-	-	756,000,000	
	建物	3,029,842,000	78,833,204	-	3,108,675,204	177,166,826	177,166,826	2,931,508,378	
	構築物	-	21,498,933	589,680	20,909,253	1,213,334	1,252,842	19,695,919	
	車両運搬具	-	4,019,415	-	4,019,415	223,746	223,746	3,795,669	
	工具器具備品	-	330,927,956	-	330,927,956	47,911,244	47,911,244	283,016,712	
	図書	-	238,979,191	-	238,979,191	-	-	238,979,191	
	計	3,785,842,000	674,258,699	589,680	4,459,511,019	228,515,150	226,554,658	4,232,995,869	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	-	111,080,911	-	111,080,911	5,665,430	5,665,430	105,415,481	
	ソフトウェア仮勘定	-	13,014,000	-	13,014,000	-	-	13,014,000	
	計	-	124,094,911	-	124,094,911	5,665,430	5,665,430	118,429,481	
無形固定資産合計	ソフトウェア	-	111,080,911	-	111,080,911	5,665,430	5,665,430	105,415,481	
	ソフトウェア仮勘定	-	13,014,000	-	13,014,000	-	-	13,014,000	
	計	-	124,094,911	-	124,094,911	5,665,430	5,665,430	118,429,481	
投資その他の資産	長期前払費用	-	3,067,786	-	3,067,786	-	-	3,067,786	
	計	-	3,067,786	-	3,067,786	-	-	3,067,786	

注) 期首残高には山陽小野田市から現物出資をされた土地756,000,000円及び建物3,029,842,000円を記載しております。

当期増加額には、学校法人東京理科大学から引き継いだ構築物12,536,198円、工具器具備品279,719,545円、図書236,430,266円を含めて記載しております。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,785,842,000	—	—	3,785,842,000	
	計	3,785,842,000	—	—	3,785,842,000	
資本剰余金	損益外減価償却 累計額	—	▲ 176,549,379	—	▲ 176,549,379	注)
	差引計	—	▲ 176,549,379	—	▲ 176,549,379	

注) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費	
消耗品費	33,566,515
管理物品費	4,950,051
印刷製本費	9,276,964
水道光熱費	25,162,484
旅費交通費	6,306,361
通信運搬費	2,834,003
賃借料	762,485
車両燃料費	6,942
福利厚生費	3,413,680
保守費	3,819,583
修繕費	1,232,112
行事費	692,672
諸会費	508,600
会議費	259,400
報酬・委託・手数料	9,667,387
奨学費	1,875,300
減価償却費	1,722,713
交際費	44,370
薬物費	1,920,524
雑費	280,752
	<hr/>
	108,302,898

研究経費	
消耗品費	16,990,042
管理物品費	4,158,445
印刷製本費	267,739
水道光熱費	180,000
旅費交通費	12,915,579
通信運搬費	63,250
賃借料	87,168
保守費	518,605
修繕費	158,378
諸会費	3,334,779
報酬・委託・手数料	1,125,911
減価償却費	38,368,839
薬物費	3,085,589
雑費	164,965
	<hr/>
	81,419,289

教育研究支援経費	
消耗品費	10,163,286
管理物品費	367,308
印刷製本費	359,058
旅費交通費	220,335
賃借料	26,740
保守費	1,963,440
修繕費	711,828
諸会費	167,000
報酬・委託・手数料	5,084,546
減価償却費	278,659
薬物費	1,512
	<hr/>
	19,343,712

受託研究費	
給料	18,117,065

通勤手当	809,700	
法定福利費	2,896,397	
消耗品費	13,701,250	
管理物品費	4,200,836	
印刷製本費	1,260	
水道光熱費	4,784,824	
旅費交通費	4,862,954	
通信運搬費	5,668	
賃借料	21,830	
保守費	42,012	
修繕費	680,400	
諸会費	271,113	
報酬・委託・手数料	555,133	
減価償却費	3,517,443	
薬物費	4,138,611	58,606,496

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	7,575,600		
賞与	3,225,000		
法定福利費	1,525,670	12,326,270	
非常勤役員報酬			
報酬	180,000	180,000	12,506,270
教職員人件費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与手当	257,756,899		
賞与	78,733,347		
退職給付費用	776,430		
法定福利費	70,220,971	407,487,647	
非常勤教員人件費			
給与手当	25,166,463		
法定福利費	127,187	25,293,650	432,781,297
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与手当	110,355,477		
賞与	28,864,606		
退職給付費用	105,373		
法定福利費	28,800,490	168,125,946	
非常勤職員人件費			
給与手当	7,782,357		
法定福利費	29,212	7,811,569	175,937,515
一般管理費			
消耗品費		15,430,493	
管理物品費		3,940,056	
印刷製本費		13,672,245	
水道光熱費		10,017,284	
旅費交通費		8,041,768	
通信運搬費		11,608,540	
賃借料		9,223,854	
車両燃料費		252,239	
福利厚生費		1,290,229	
保守費		11,024,488	
修繕費		23,867,276	
損害保険料		461,629	
広告宣伝費		39,438,270	
諸会費		1,513,832	
会議費		702,328	
報酬・委託・手数料		150,338,705	
減価償却費		11,783,055	
交際費		23,000	
租税公課		2,604,860	
雑費		354,970	315,589,119
業務費及び一般管理費合計			1,204,486,596

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	ソフトウェア償却定 見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	-	771,023,000	544,156,575	213,802,228	13,014,000	-	770,972,803	50,197
合計	-	771,023,000	544,156,575	213,802,228	13,014,000	-	770,972,803	50,197

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	543,274,772	543,274,772
費用進行基準によるもの	881,803	881,803
合計	544,156,575	544,156,575

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
文部科学省 地球産学官連携科学技術振興事業費補助金 「地域イノベーション推進プログラム」	14,529,155	-	-	-	-	14,529,155
文部科学省 大学改革推進等補助金 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」	150,000	-	-	-	-	150,000
合計	14,679,155	-	-	-	-	14,679,155

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	12,326,270	1	-
	非常勤	180,000	3	-
	計	12,506,270	4	-
教職員	常勤	574,731,780	85	881,803
	非常勤	33,105,219	61	-
	計	607,837,009	146	881,803
合計	常勤	587,058,060	86	881,803
	非常勤	33,285,219	64	-
	計	620,343,279	150	881,803

(注)

- 役員に対する報酬は公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学給与規程に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤務期間を勘案して算出を行っております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(100,703,530円)が含まれております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
山陽小野田市立山口東京理科大学	13,126,517 (4,406,517)	24 (13)	注)
合 計	13,126,517 (4,406,517)	24 (13)	

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

なお、当期受入額その他、学校法人東京理科大学より引き継いだ寄附金8,594,918円(9件)、現物寄附<固定資産292,255,743(131件)>、現物寄附<管理物品79,736,352円(389件)>、現物寄附<図書236,430,266(41,597件)>があります。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
山陽小野田市立山口東京理科大学	1,024,218	18,653,435	19,677,653	—
合 計	1,024,218	18,653,435	19,677,653	—

注) 期首残高には学校法人東京理科大学より引き継いだ額を記載しております。

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
山陽小野田市立山口東京理科大学	—	40,452,280	40,452,280	—
合 計	—	40,452,280	40,452,280	—

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究C	(8,200,000) 2,400,000	(6) 8	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手B	(500,000) 150,000	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート)	(1,100,000) 330,000	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(2,140,000) 642,000	(6) 5	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(150,000) 45,000	(2) 2	
合 計	(12,090,000) 3,567,000	(15) 15	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

当期受入額その他、学校法人東京理科大学より引き継いだ科学研究費補助金・基礎研究C1,453,537円(2件)、科学研究費補助金・若手B74,272円(1件)があります。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	—	
普通預金	226,889,051	
合 計	226,889,051	

②資産見返寄附金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構築物	10,818,640	
工具器具備品	242,215,275	
図書	236,430,275	
合 計	489,464,190	

③その他雑益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
光熱水費	2,187,306	
公衆電話	1,730	
コピー機	3,350	
その他	55,443	
合 計	2,247,829	